

## 第2 令和5年度下半期の財政について


### 1 令和5年度予算の下半期補正の概要

#### (1) 一般会計

令和5年度予算の9月定例府議会補正予算までの計上額は1兆453億1,500万円となっていますが、以降の補正予算は次のとおりです（第2図及び第3図参照）。

12月定例府議会においては、長期化する物価高騰の影響を特に受けている業種への支援や人手不足対策など、当面必要な施策等の実施に必要な経費を計上しました。さらに、国において「デフレ完全脱却のための総合経済対策」を実施するための補正予算が成立したことを受け、早期に支援が必要な方に対する物価高騰対策、道路整備をはじめとする国土強靱化に資するインフラ整備の推進に必要な予算や人事委員会勧告による職員の給与改定等に係る予算を追加計上しました。

# 令和5年度 12月補正予算案



### 12月補正予算案の編成方針について

当初予算や6月及び9月補正予算では、中小企業者農林水産業者をはじめ、事業者の経営改善や府民生活を支援する施策を幅広く実施

↓

今回の概要

12月補正では、国の総合経済対策に先立ち、長期化する物価高騰の影響を特に受けている業種への支援や人手不足対策など、当面必要な施策等を実施

---

今後の方向性

国の総合経済対策を踏まえた施策については、早期に効果が発現するよう速やかに検討を実施

### 12月補正予算案の概要


**新 和装需要喚起支援事業費** 250百万円

原材料の高騰等で厳しい状況にある和装産業の需要を喚起

ポイント

- 製造支援 丹後の白生地を活用した着物の製造を支援
- 流通支援 貸衣装、レンタル着物店等に対する西陣織、京友禅の着物や帯の販売を支援

全国の様々な人に「本物の着物」を体験してもらうことで和装需要の喚起を図る




**新 地域公共交通原油価格高騰等対策事業費** 220百万円

物価高騰等の影響を受ける地域公共交通を支援

ポイント

公共交通を支える事業者に対し、燃料費や省エネ設備への転換等を支援




### 12月補正予算案の概要

**新 生産性向上・人手不足対策事業費** 310百万円

人手不足に対応するために事業者が実施する生産性向上に向けた取組を支援

ポイント

- 宿泊業 省人化、省力化につながる機器導入等を支援  
(例)自動チェックイン機、予約等管理システム、配膳・清掃等ロボットの導入
- 道路旅客運送業 運転士の免許取得経費や人材確保に向けた取組等を支援  
(例)二種免許取得のための教習経費、人材確保のための広報
- 建設業 技術者不足に対応するための機器導入等を支援  
(例)ウェアラブルカメラ、測量作業の省人化のためのドローン導入



## 12月補正予算案の概要

<b>拡</b> きょうと魅力再発見旅全国展開事業費	<b>560百万円</b>
府内観光が閑散期である1月の宿泊需要等を喚起 12月に引き続き実施	
<b>拡</b> 農林水産業経営改善支援事業費	<b>500百万円</b>
農林水産業者の物価高騰の影響を受けにくい経営体質の確立を支援 →生産コストの削減に向けた省エネ機器の導入を支援 ※6月、9月補正と合わせて1,450百万円	
<b>新</b> 府立看護学校整備費	<b>3,700百万円</b>
債務負担行為 北部地域の看護師確保のための教育拠点として、高度医療にも対応する看護学校を整備	
<b>ポイント</b>	
定員数を20名拡充	学生寮はR8.4、学舎はR9.4から供用開始予定

4

# 令和5年度 12月補正予算案 (追加提案)

 京都府

## 予算編成の基本方針

府民生活や事業活動への物価高騰等の影響が続く中、国において「デフレ完全脱却のための総合経済対策」を実施するための補正予算が成立。

これを受けて、京都府で実施すべき対策のうち

- 早期に支援が必要な方に対する物価高騰対策
- 道路整備をはじめとする国土強靱化に資するインフラ整備の推進


に必要な予算を追加計上。

この他の国の総合経済対策を活用した施策については、その効果を最大限に発揮できるよう検討を進めており、今後時機を逸することなく対応。

1

## 1 物価高騰への対策

<b>拡</b> エネルギー高騰等対策事業費	<b>540百万円</b>
エネルギー価格高騰が続く中、消費者の負担軽減や事業者の経営効率化を支援	
<b>ポイント</b>	
消費者の負担軽減	LPガスの消費者に対して、1契約当たり1,500円を支援
事業者への支援	LPガス、特別高圧電力を利用する事業者が、経営効率化のために行う省エネ機器やシステム導入等を支援




<b>新</b> 農林水産業経営改善支援事業費	<b>300百万円</b>
農林水産業団体や集落営農組織の経営改善等を支援	
<b>ポイント</b>	
省エネ機器の導入、品質向上や高温対策に資する土壌改良剤の導入等を支援	

2

## 1 物価高騰への対策

<b>拡</b> 医療機関等物価高騰対策事業費	<b>1,540百万円</b>
医療機関や社会福祉施設等の光熱費や食材費の負担を軽減	
<b>ポイント</b>	
診療報酬や介護報酬が法令等により定められているなど、利用者への価格転嫁が困難な医療機関等に対して支援金を支給	
光熱費の負担軽減	医療機関等に対して、各施設の規模に応じた支援金を支給 (13億円規模)
<b>新</b> 食材費の負担軽減	食事の提供を行う医療機関等に対しては、食材費の高騰分も支援 (2.4億円規模)



3

## 2 基盤整備の推進

国土強靱化に資する道路整備や治水対策の推進	<b>18,159百万円</b>
国の「5か年加速化対策」 <sup>(※)</sup> を活用した早期の効果発現	
<small>(※) 「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」</small>	



国道423号(法貴バイパス)  
【亀岡市】



国道429号(櫻峠バイパス)  
【福知山市】

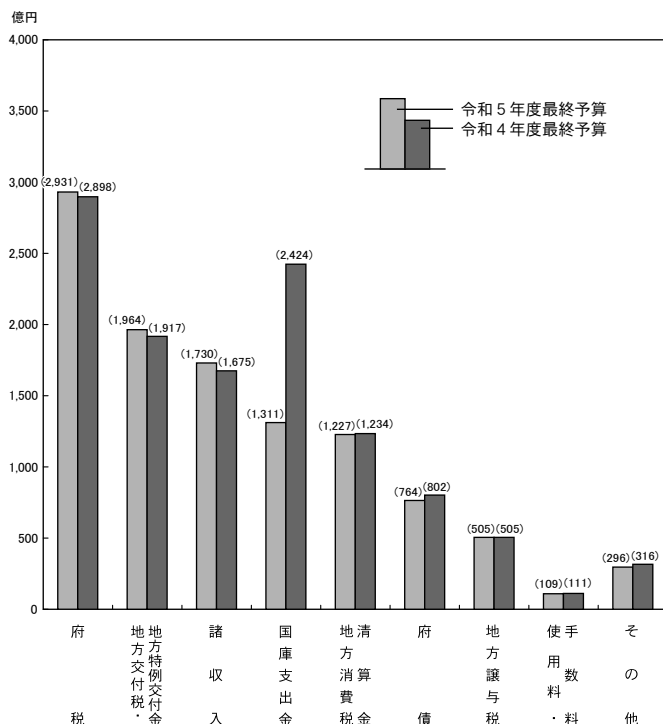


小西川  
【京丹後市】

<b>農林水産業基盤整備事業費</b>	<b>1,126百万円</b>
京都市中央卸売市場第一市場の施設整備に対する補助	

4

第 2 図 令和 5 年度歳入予算財源別最終予算状況  
(一般会計)

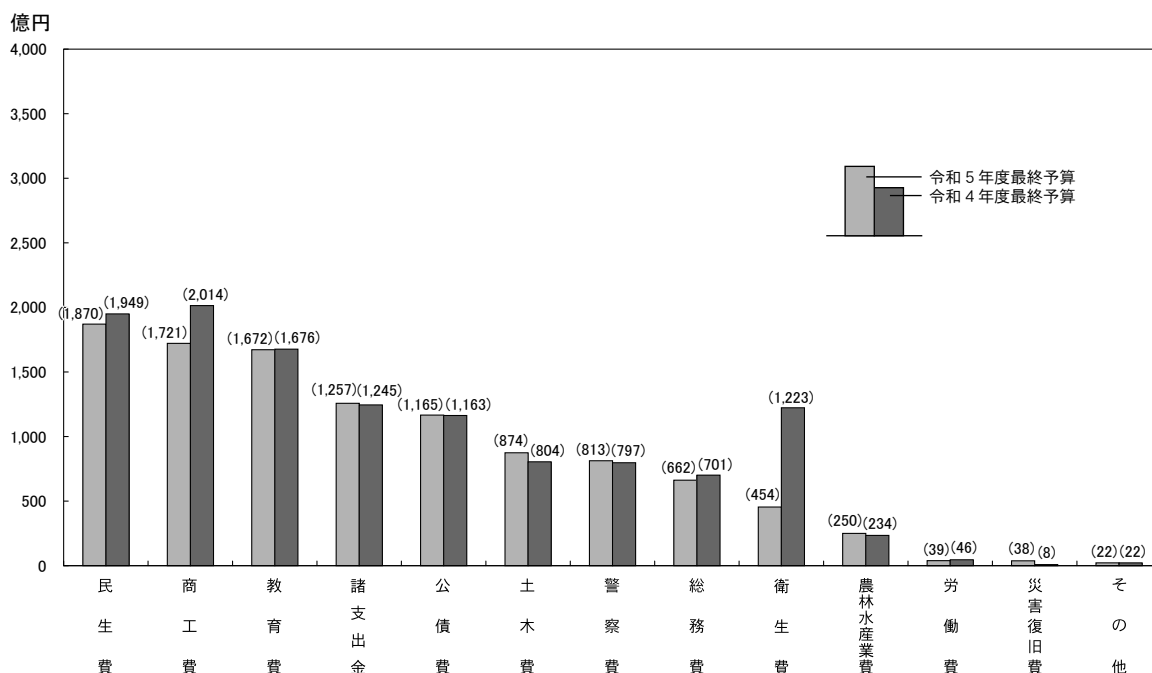


2月定例府議会においては、国の経済対策を積極的に活用するため、令和6年度当初予算と一体的に14ヶ月予算として編成し、家庭のエネルギー費用負担の軽減や、脱炭素型ライフスタイルへの転換を促進するために要する経費、中小企業の事業継続支援や海外市場への販路開拓等の支援に要する経費を計上するなど、総額116億4,374万円を計上しました。

歳入予算については、府税等の一般財源を343億5,790万円増額するとともに、国庫支出金や府債等の特定財源を227億1,417万円減額しました。

以上の補正の結果、令和5年度の最終予算額は1兆837億386万円となり、前年度（1兆1,882億5,194万円）に比べ、1,045億4,808万円、8.8%の減となりました。

第 3 図 令和 5 年度歳出予算目的別最終予算状況 (一般会計)



## (2) 特別会計

営林事業特別会計のほか9会計の9月定例府議会補正予算までの計上額は、5,784億7,818万円でしたが、12月定例府議会では59万円、2月定例府議会において151億513万円を増額補正しました。

以上の補正の結果、令和5年度の最終予算額は、5,935億8,389万円となり、前年度（5,866億6,710万円）に比べ69億1,680万円、1.2%の増となりました。

### 最終予算（特別会計）

（単位：千円）

特別会計名	令和4年度 (A)	令和5年度 (B)	増減 (B)-(A)	対前年度比 (B)/(A) %
営林事業	246,380	282,930	36,550	114.8
母子及び父子並びに寡婦福祉資金貸付事業	579,233	545,401	△33,832	94.2
農業改良資金助成事業等	90,495	153,825	63,330	170.0
中小企業経営基盤強化資金助成事業	158,080	493,322	335,242	312.1
収益事業	28,462,274	34,424,734	5,962,460	120.9
地域開発事業	111,852	511,656	399,804	457.4
公共用地先行取得事業	3,352,337	2,762,175	△590,162	82.4
港湾事業	2,055,966	2,053,633	△2,333	99.9
公債費	318,089,994	324,386,628	6,296,634	102.0
国民健康保険事業	233,520,487	227,969,590	△5,550,897	97.6
合計	586,667,098	593,583,894	6,916,796	101.2

## 2 令和5年度予算の執行状況

令和5年度予算の執行に当たっては、計画的かつ効率的な執行に努めた結果、令和6年3月31日現在の執行状況は、次表のとおり、一般会計においては収入率91.2%、支出率83.7%となっており、特別会計においては収入率88.9%、支出率94.2%となっています。

### 令和5年度予算の執行状況

#### 一般会計

(令和6年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	入			科 目	出		
	歳 予算額(A)	収入額(B)	収入率 $\frac{(B)}{(A)}$ %		歳 予算額(C)	支出額(D)	支出率 $\frac{(D)}{(C)}$ %
府 税	293,125,000	285,855,729	97.5	議 会 費	1,908,793	1,863,652	97.6
地方消費税清算金	122,664,628	122,664,628	100.0	総 務 費	68,425,617	43,040,326	62.9
地 方 譲 与 税	50,497,000	50,505,131	100.0	民 生 費	187,822,485	135,473,011	72.1
地方特例交付金	1,117,141	1,117,141	100.0	衛 生 費	45,578,684	34,827,492	76.4
地 方 交 付 税	195,308,075	195,508,222	100.1	労 働 費	3,909,777	3,155,968	80.7
交通安全対策特別 交付金	313,000	284,354	90.8	農林水産業費	30,857,268	18,606,122	60.3
分担金及び負担金	1,481,068	756,118	51.1	商 工 費	184,430,238	179,357,616	97.2
使用料及び手数料	10,904,160	9,994,258	91.7	土 木 費	118,253,594	62,139,882	52.5
国 庫 支 出 金	160,354,322	110,249,796	68.8	警 察 費	81,558,339	73,809,384	90.5
財 産 収 入	1,782,117	1,789,099	100.4	教 育 費	168,341,796	156,448,446	92.9
寄 附 金	876,829	676,857	77.2	災 害 復 旧 費	4,163,899	1,368,455	32.9
繰 入 金	13,079,841	12,826,446	98.1	公 債 費	116,494,612	116,142,621	99.7
繰 越 金	16,071,243	16,071,244	100.0	諸 支 出 金	125,674,138	125,625,253	100.0
諸 収 入	173,094,755	168,654,968	97.4	予 備 費	50,139	0	0.0
府 債	96,800,200	60,126,400	62.1				
仮 受 金	0	351,631	-				
合 計	1,137,469,379	1,037,432,022	91.2	合 計	1,137,469,379	951,858,228	83.7

(注) 本表には、令和4年度明許繰越分(53,574,289千円)、事故繰越分(191,230千円)を含んでいます。

特別会計

(令和6年3月31日現在)

(単位：千円)

科目	歳入			歳出		
	予算額(A)	収入額(B)	収入率 $\frac{(B)}{(A)}$	予算額(C)	支出額(D)	支出率 $\frac{(D)}{(C)}$
営林事業	326,979	198,952	60.8%	326,979	226,891	69.4%
母子及び父子並びに寡婦福祉資金貸付事業	545,401	578,150	106.0	545,401	374,819	68.7
農業改良資金助成事業等	153,825	303,602	197.4	153,825	75,576	49.1
中小企業経営基盤強化資金助成事業	493,322	50,686	10.3	493,322	203,369	41.2
収益事業	34,424,734	32,049,469	93.1	34,424,734	29,546,593	85.8
地域開発事業	511,656	492,425	96.2	511,656	509,292	99.5
公共用地先行取得事業	2,762,175	2,762,193	100.0	2,762,175	2,762,174	100.0
港湾事業	2,608,660	1,233,151	47.3	2,608,660	849,688	32.6
公債費	324,386,628	311,416,755	96.0	324,386,628	324,035,859	99.9
国民健康保険事業	227,969,590	178,892,816	78.5	227,969,590	201,293,033	88.3
合計	594,182,970	527,978,199	88.9	594,182,970	559,877,294	94.2

(注) 本表中、営林事業特別会計には、令和4年度明許繰越分(44,049千円)を、港湾事業特別会計には、令和4年度明許繰越分(555,027千円)を含んでいます。